

総括表

茨城県概要

- (1)人口(R2): 約287万人(生産年齢人口57.1%(H27比-2.8%)、高齢者人口329.3%(H27比+2.9%))、大学進学時の流出者数 9,261人(全国最多)
- (2)主要産業構成(R2): 製造業(就業者数20.3%)、卸売業・小売業(就業者数14.2%)、医療・福祉(就業者数11.5%)
- (3)経済状況(R3): 県内総生産14兆5,391億円(前年比+5.7%)、製造業生産量5兆1648億円(前年比+12%)
- (4)雇用情勢(R6.11月分): 有効求人倍率1.38倍(前年比-0.05P)、正社員有効求人倍率1.12倍(前年比-0.01P)
- (5)総合戦略等で重点的に取り組んでいる産業対策・雇用施策

県政運営の基本方針となる「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を令和4年3月に策定。同戦略に基づき、「産業を支える人材の育成・確保」「若者に魅力ある働く場づくり」を重点施策として、UIJターンの促進による新しい人の流れの創出や県内企業の雇用支援に取り組んでいる。

地域における課題と現状

課題

- ①幅広い業種における人手不足(喫緊の課題)
- ②若年労働者の県外流出(長期的な課題)

<企業・事業主>

- ①②求職者とのマッチングによる人手不足の解消
(全分野、特に製造業・運輸業)
- ①②企業の魅力・採用力の向上、情報発信支援
(全分野、特に製造業)

<求職者・労働者>

- ①②UIJターン希望者
- ①②高校生や大学生等を含む若年求職者

必要な支援策

- ①②企業や業界の魅力を伝えるセミナーの実施(BC)
- ①②大学・高校等における県内企業の情報発信(ABC)
- ①②企業の採用力・情報発信力強化 (A)
- ①②企業と求職者のマッチングイベント実施(BC)

茨城県地域活性化雇用創造プロジェクト事業

事業テーマ

県内企業の人材確保支援と
若年労働者のUIターン促進

戦略的雇用創造分野

製造業、運輸業等の
人手不足分野

地域の関係者からの意見・要望・提案等

- ・就職活動の早期化が進んでいるため、卒業年次より前から学生に企業を知ってもらう機会が必要。(県内企業)
- ・ほとんど県内企業を知らないまま就職活動を終えてしまう学生が多く、UIターン就職に繋がらない。特にBtoBの企業の認知度が低い。(県内NPO法人)

事業規模・事業効果

【事業規模】

事業費：0.69億円（①0.23億円、②0.23億円、③0.23億円）

【事業効果】

雇用創出：941人（①219人、②361人、③361人）

A：企業・事業主向け

①効果的な採用手法や自社の魅力発信方法等に係る講座の開催や伴走支援の実施

- ①県の就職情報サイトにおける企業情報の発信
- ②大学の就職担当者と県内企業採用担当者との交流会の実施
- ③リスキリングの推進
(推進宣言制度・先進企業の顕彰、ワークショップ・シンポジウムの開催等)
- ④働き方改革の推進
(優良企業の認定及び公表、事例集作成等)
- ⑤販路開拓・経営課題の解決支援
(ビジネスコーディネーターの配置、専門家の派遣等)
- ⑥生産性向上支援(設備投資に要する費用の助成、製造業・運輸業等の個別分野毎の支援等)

○地プロ事業
●県単独事業

C：就職促進

- ①県内外における業界研究・企業説明会の開催
- ①首都圏大学訪問等による県内企業の紹介・UIターンの相談対応

B：求職者・労働者向け

①インターンシップ・仕事体験・企業紹介等の実施による県内企業での就業意識啓発

- ①県立の職業訓練校等による、IT・ものづくり分野の職業訓練
- ②リスキリング支援
(最適な講座とのマッチング支援等)
- ③就職支援センターの設置
(就職相談やキャリアカウンセリングの実施等)

労働局・ハローワーク

<連携できる主な支援>

- ・職業相談、職業紹介(C①)
- ・職業訓練
- ・各種助成金、補助金(A①)

茨城県

<連携できる主な支援>

- ・就職情報サイトの設置(A①)
- ・移住支援
- ・事業の広報(A①,B①,C①)

大学・経済団体等

<連携できる主な支援>

- ・イベント等の情報発信(B①,C①)
- ・大学と企業との交流(A②)

市町村

<連携できる主な支援>

- ・事業の広報(B①,C①)
- ・移住支援